

# 四半期報告書

(第8期第1四半期)

自 平成22年4月1日

至 平成22年6月30日

双日株式会社

(E02958)

第8期第1四半期（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

# 四半期報告書

- 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

双日株式会社

# 目 次

頁

## 第8期 第1四半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	4
3 【経営上の重要な契約等】	4
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【設備の状況】	8
1 【主要な設備の状況】	8
2 【設備の新設、除却等の計画】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【株価の推移】	11
3 【役員の状況】	11
第5 【経理の状況】	12
1 【四半期連結財務諸表】	13
2 【その他】	29
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	30

## 四半期レビュー報告書

## 確認書

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年8月13日

【四半期会計期間】 第8期第1四半期  
(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

【会社名】 双日株式会社

【英訳名】 Sojitz Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 加 瀬 豊

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂六丁目1番20号

【電話番号】 03-5520-5000 (代表)

【事務連絡者氏名】 主計部長 櫛 引 雅 亮

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂六丁目1番20号

【電話番号】 03-5520-5000 (代表)

【事務連絡者氏名】 主計部長 櫛 引 雅 亮

【縦覧に供する場所】 双日株式会社名古屋支店  
(名古屋市中区錦一丁目17番13号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第7期 第1四半期 連結累計(会計)期間	第8期 第1四半期 連結累計(会計)期間	第7期
会計期間	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
売上高 (百万円)	897,121	958,289	3,844,418
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	△5,095	10,796	13,702
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失(△) (百万円)	△1,564	6,554	8,794
純資産額 (百万円)	384,707	370,716	377,404
総資産額 (百万円)	2,269,550	2,151,134	2,160,918
1株当たり純資産額 (円)	288.44	276.53	281.69
1株当たり四半期(当期)純 利益金額又は四半期純損失 金額(△) (円)	△1.27	5.24	7.08
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	5.23	7.06
自己資本比率 (%)	15.8	16.1	16.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	18,549	△7,789	107,222
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△8,885	△3,129	28,439
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△27,473	△13,899	△102,597
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	404,910	428,057	454,262
従業員数 (名)	17,357	16,812	17,331

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 第7期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。  
3 従業員数は就業人員数を表示しております。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、「3 関係会社の状況」に記載しております。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間における重要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

平成22年4月1日を以って、生活産業セグメントの連結子会社であった双日ミートアンドアグリ(株)は双日食料(株)に吸収合併されました。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	16,812 [3,554]
---------	----------------

(注) 従業員数は、就業人員数であり、臨時従業員は[ ]内に当第1四半期連結会計期間の平均人数を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	2,332
---------	-------

(注) 上記従業員数に海外支店・海外駐在員事務所の現地社員172名及び受入出向者63名を加え、海外現地法人及び事業会社への出向者741名を除いた提出会社の就業人員数は1,826名であり、臨時従業員の当第1四半期会計期間の平均雇用就業人員数は173名であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【販売の状況】

当第1四半期連結会計期間における「販売の状況」については、「業績の状況」及び「第5 経理の状況（セグメント情報等）」を参照願います。

なお、取引形態別の販売の状況は以下のとおりであります。

形態	金額(百万円)	構成比(%)	前年同四半期比(%)
輸出	112,820	11.8	8.8
輸入	226,580	23.6	△7.1
国内	418,482	43.7	2.2
外国間	200,406	20.9	43.0
合計	958,289	100.0	6.8

(注) 1 成約高と売上高の差額は僅少なため、成約高の記載を省略しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は以下のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
TSネットワーク㈱	121,603	13.6	116,264	12.1

3 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当連結会計年度の第1四半期会計期間（平成22年4月～6月）は、ギリシヤをはじめとする欧州圏の財政悪化問題が深刻であり、為替・株価の動向は依然として世界的に不安定な状況にあります。米国においても、金融情勢が悪化していることに加え、住宅減税措置の終了に伴う不透明感が住宅市場に拡がってきており、景気の先行きに警戒感が生じています。また、不安定な金融市場の影響により各国において財政再建が急務とされ、今後大規模な財政引き締めが行われることになれば、景気の足踏み状態を招くことが懸念されております。

日本経済は、平成22年1～3月期の実質GDP成長率は高水準だったものの、平成22年4～6月期は成長ペースが低下する見通しであり、また失業率は引き続き高水準にあります。海外経済の改善、経済対策の効果及び企業収益の改善により、自律的回復への基盤が整いつつありますが、外需の下振れリスクは払拭されておらず、デフレ解消も進んでいないことから、経済環境は依然として不安定な状況にあるといえます。

これらの懸念材料を抱えつつも現状、世界経済は緩やかな回復基調を維持しており、中国、インド、ASEAN諸国をはじめとするアジア経済が高い成長率を背景に世界経済を牽引しています。

当第1四半期連結会計期間の当社グループの業績につきましては、下記のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間の売上高は、航空機関連取引の減少や煙草の取扱い数量減少などがありましたが、エネルギー・金属部門における合金鉄などの価格回復及び取扱い数量の増加、化学品・機能素材部門におけるメタノールなどの価格上昇及びアジア地域での需要回復による化学品・合成樹脂取引の増加、機械部門における欧州向け自動車取引及び南米向けプラント輸出取引の増加などがあったことにより、9,582億89百万円と前年同四半期比6.8%の増収となりました。売上高の内容を取引形態別に見ますと、輸出取引は1,128億20百万円、輸入取引は2,265億80百万円、国内取引は4,184億82百万円、外国間取引は2,004億6百万円となりました。また、商品部門別では、機械部門が2,294億22百万円、エネルギー・金属部門が2,467億49百万円、化学品・機能素材部門が1,492億37百万円、生活産業部門が3,201億30百万円、その他が127億50百万円となりました。

売上総利益は、海外肥料事業の収益改善や、化学品・合成樹脂取引の増加による増益などにより、前年同四半期比71億89百万円増加の447億69百万円となりました。

営業利益は、売上総利益の増益や販売費及び一般管理費の減少により、前年同四半期比95億26百万円増加の66億19百万円となりました。

経常利益は、鉄鋼関連会社やバイオエタノール生産会社などの持分法による投資利益の増加により、前年同四半期比158億91百万円増加の107億96百万円となりました。

特別損益は、特別利益として固定資産売却益17億96百万円、貸倒引当金戻入額4億34百万円など合計28億12百万円を計上し、また、特別損失として資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額9億60百万円や関係会社等整理・引当損8億78百万円、減損損失5億77百万円、持分変動損失5億28百万円など合計33億15百万円を計上した結果、特別損益合計は5億3百万円の損失となりました。

この結果、税金等調整前四半期純利益は102億93百万円となり、法人税、住民税及び事業税21億43百万円、法人税等調整額12億52百万円を計上した結果、少数株主損益調整前四半期純利益は68億97百万円となりました。また、少数株主損益調整前四半期純利益から少数株主利益3億42百万円を控除した結果、四半期純利益は前年同四半期比81億18百万円増加の65億54百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 機械

航空機関連取引の減少がありましたが、欧州向け自動車取引及び南米向けプラント輸取引の増加などがあったことにより、売上高は2,294億22百万円となりました。持分法による投資利益の増加や保有船の売却益計上などがありましたが、中南米自動車会社の業績が低迷したことなどにより16億89百万円の四半期純損失となりました。

#### エネルギー・金属

合金鉄などの価格回復及び取扱い数量の増加により、売上高は2,467億49百万円となりました。四半期純利益は鉄鋼関連会社やバイオエタノール生産会社などの持分法による投資利益の増加により63億18百万円となりました。

#### 化学品・機能素材

メタノールなどの価格上昇及びアジア地域での需要回復による化学品・合成樹脂取引の増加により売上高は1,492億37百万円、四半期純利益は8億76百万円となりました。

#### 生活産業

煙草の取扱い数量減少により、売上高は3,201億30百万円となりましたが、海外肥料事業の収益改善などにより1億68百万円の四半期純利益となりました。



その他

売上高は127億50百万円となり、持分法による投資利益の減少などにより1億81百万円の四半期純損失となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間のキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは77億89百万円の支出、投資活動によるキャッシュ・フローは31億29百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは138億99百万円の支出となりました。これに現金及び現金同等物に係る換算差額を調整した結果、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は4,280億57百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間の営業活動による資金は、前年同四半期の185億49百万円の収入から263億38百万円減少し、77億89百万円の支出となりました。仕入債務の増加などがありましたが、売上債権やたな卸資産などにより営業資金負担が増加し、支出が収入を上回りました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間の投資活動による資金は31億29百万円の支出となり、前年同四半期比57億56百万円の支出減少となりました。保有船の売却による収入などがありましたが、権益関連の設備投資や開発費などの支出が収入を上回りました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間の財務活動による資金は138億99百万円の支出となり、前年同四半期比135億74百万円の支出減少となりました。借入金の返済や社債、コマーシャル・ペーパーの償還などによる支出が長期借入金の新規調達や社債の発行による収入を上回りました。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はなく、中期経営計画「Shine 2011」の基本方針、目標とする指標に変更はありません。

## (4) 研究開発活動

特記事項はありません。

## (5) 資本の財源と資金の流動性及び調達状況についての分析

### ① 財政状態

当第1四半期連結会計期間末は、受取手形及び売掛金は機械や木材取引の増加などにより前期末比110億54百万円増加し、たな卸資産も煙草及び肥料の増加などにより前期末比218億85百万円増加しました。現金及び預金は前期末比243億20百万円減少し、株価下落などによる影響で投資有価証券も前期末比118億69百万円減少した結果、資産合計は前期末比97億84百万円減少の2兆1,511億34百万円となりました。

負債については、支払手形及び買掛金は機械や肥料取引の増加などにより前期末比173億48百万円増加しましたが、借入金の返済などにより負債合計は前期末比30億96百万円減少の1兆7,804億18百万円となりました。また、有利子負債総額から現金及び預金を差引いたネット有利子負債は前期末比66億7百万円増加の7,443億96百万円となり、ネット有利子負債倍率は2.15倍となりました。

純資産については、株主資本では会計基準の変更に伴い期首の利益剰余金が13億42百万円減少しておりますが、当第1四半期連結会計期間の四半期純利益により、前期末比52億24百万円増加の4,640億43百万円となりました。一方、評価・換算差額等では株価下落などでその他有価証券評価差額金が前期末比74億44百万円減少し、為替換算調整勘定も前期末比36億83百万円減少となり、少数株主持分を合計した純資産合計は前期末比66億88百万円減少の3,707億16百万円となりました。

## ② 資金の流動性と資金調達について

当社グループは、中期経営計画「Shine 2011」において従来同様、資金調達構造の安定性維持・向上を財務戦略の基本方針としております。その具体的な施策として、引き続き短期資金から長期資金への入替えを進めることで安定的な資金調達構造の構築を図るとともに、経済・金融環境の変化に備え十分な手元流動性を確保することで安定した財務基盤を維持すべく、平成22年5月に普通社債100億円を発行致しました。この結果、当第1四半期連結会計期間末の流動比率は153%、長期調達比率は75%となりました。

なお、長期資金調達手段の一つである普通社債発行につきましては、引き続き金利や市場動向を注視し適切なタイミング、コストでの起債を検討して参ります。また、当社は1,000億円の長期コミットメントラインを有し、当該コミットメントライン契約の参加取引行をはじめとした各金融機関と良好な関係を維持しており、資金の流動性・安定性を確保しております。

### ※将来情報に関するご注意

上記の文中における将来に関する事項は、現在入手可能な情報から当社が当四半期報告書提出日時点で合理的であるとした判断及び仮定に基づいて記載しております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 国内子会社

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(3) 在外子会社

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,349,000,000
計	1,349,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,251,499,501	1,251,499,501	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 であります。
計	1,251,499,501	1,251,499,501	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	—	1,251,499,501	—	160,339	—	152,160

#### (6) 【大株主の状況】

株主の異動に関する大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成22年3月31日現在で記載しております。

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 343,600	—	単元株式数は100株であります。
	(相互保有株式) 普通株式 200,000	—	単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,249,892,800	12,498,928	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,063,101	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	1,251,499,501	—	—
総株主の議決権	—	12,498,928	—

(注) 1 単元未満株式に含まれる自己株式は下記のとおりであります。

双日株式会社 68株

2 「完全議決権株式(その他)」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式2,400株(議決権24個)が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
双日株式会社(自己保有株式)	東京都港区赤坂六丁目 1-20	343,600	—	343,600	0.03
フジ日本精糖株式会社 (相互保有株式)	東京都中央区日本橋 茅場町一丁目4-9	200,000	—	200,000	0.02
計	—	543,600	—	543,600	0.04

(注) 双日株式会社(自己保有株式)の株式数は、単元未満株式68株を除く株式数により記載しております。

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月
最高(円)	186	167	156
最低(円)	170	143	138

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人により四半期レビューを受け、当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日に名称を変更し、有限責任 あずさ監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	431,408	455,728
受取手形及び売掛金	473,287	462,233
有価証券	6,560	6,131
たな卸資産	※1 270,514	※1 248,629
短期貸付金	8,281	7,943
繰延税金資産	14,165	13,484
その他	97,492	100,216
貸倒引当金	△9,683	△9,089
流動資産合計	1,292,026	1,285,277
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	111,686	112,591
減価償却累計額	△51,812	△51,367
建物及び構築物（純額）	59,874	61,224
機械装置及び運搬具	164,197	169,688
減価償却累計額	△81,086	△82,901
機械装置及び運搬具（純額）	83,111	86,787
土地	56,544	57,442
建設仮勘定	12,039	11,883
その他	16,063	16,303
減価償却累計額	△10,733	△10,975
その他（純額）	5,330	5,328
有形固定資産合計	216,899	222,665
無形固定資産		
のれん	53,191	54,305
その他	※2 62,424	※2 60,139
無形固定資産合計	115,615	114,445
投資その他の資産		
投資有価証券	316,000	327,869
長期貸付金	24,827	25,113
固定化営業債権	84,450	88,358
繰延税金資産	62,855	61,432
投資不動産	53,374	53,261
その他	39,372	39,264
貸倒引当金	△54,678	△57,207
投資その他の資産合計	526,202	538,093
固定資産合計	858,717	875,204
繰延資産	390	436
資産合計	2,151,134	2,160,918



(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	394,816	377,468
短期借入金	239,351	256,652
コマーシャル・ペーパー	7,000	10,000
1年内償還予定の社債	50,120	40,120
未払法人税等	4,458	5,949
繰延税金負債	79	44
賞与引当金	3,137	5,497
その他	143,337	145,801
流動負債合計	842,302	841,533
固定負債		
社債	113,436	123,647
長期借入金	765,897	763,098
繰延税金負債	15,843	14,743
再評価に係る繰延税金負債	911	944
退職給付引当金	12,478	13,280
役員退職慰労引当金	857	931
その他	28,691	25,336
固定負債合計	938,116	941,981
負債合計	1,780,418	1,783,514
純資産の部		
株主資本		
資本金	160,339	160,339
資本剰余金	152,160	152,160
利益剰余金	151,713	146,489
自己株式	△169	△169
株主資本合計	464,043	458,819
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,401	14,845
繰延ヘッジ損益	1,859	2,357
土地再評価差額金	△2,103	△2,055
為替換算調整勘定	△125,233	△121,550
評価・換算差額等合計	△118,075	△106,402
少数株主持分	24,748	24,987
純資産合計	370,716	377,404
負債純資産合計	2,151,134	2,160,918

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	897,121	958,289
売上原価	859,540	913,520
売上総利益	37,580	44,769
販売費及び一般管理費	※ 40,488	※ 38,149
営業利益又は営業損失(△)	△2,907	6,619
営業外収益		
受取利息	1,475	999
受取配当金	2,031	1,307
持分法による投資利益	528	8,272
その他	4,441	4,261
営業外収益合計	8,476	14,841
営業外費用		
支払利息	6,856	6,067
コマーシャル・ペーパー利息	100	9
為替差損	—	2,677
その他	3,708	1,909
営業外費用合計	10,664	10,664
経常利益又は経常損失(△)	△5,095	10,796
特別利益		
固定資産売却益	36	1,796
投資有価証券売却益	1,746	194
持分変動利益	—	97
負ののれん発生益	—	286
貸倒引当金戻入額	1,857	434
償却債権取立益	0	2
特別利益合計	3,641	2,812
特別損失		
固定資産除売却損	16	134
減損損失	64	577
投資有価証券売却損	64	5
投資有価証券等評価損	400	228
持分変動損失	—	528
関係会社等整理・引当損	45	878
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	960
特別損失合計	590	3,315
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△2,045	10,293
法人税、住民税及び事業税	1,577	2,143
法人税等調整額	△1,839	1,252
法人税等合計	△261	3,396
少数株主損益調整前四半期純利益	—	6,897
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△219	342
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,564	6,554

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△2,045	10,293
減価償却費	6,159	5,561
減損損失	64	577
投資有価証券等評価損	400	228
のれん償却額	1,143	1,139
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,204	△1,994
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△503	122
受取利息及び受取配当金	△3,507	△2,307
支払利息	6,956	6,076
為替差損益(△は益)	△516	767
持分法による投資損益(△は益)	△528	△8,272
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,681	222
固定資産除売却損益(△は益)	△19	△1,661
売上債権の増減額(△は増加)	66,359	△11,277
たな卸資産の増減額(△は増加)	10,968	△27,909
仕入債務の増減額(△は減少)	△47,864	19,902
その他	△10,850	4,563
小計	23,330	△3,967
利息及び配当金の受取額	5,310	5,609
利息の支払額	△7,032	△6,089
法人税等の支払額	△3,058	△3,341
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,549	△7,789
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(△は増加)	1,087	△2,099
有価証券の増減額(△は増加)	118	△84
有形固定資産の取得による支出	△4,299	△3,945
有形固定資産の売却による収入	291	3,802
無形固定資産の取得による支出	△1,064	△2,978
投資有価証券の取得による支出	※2 △11,377	△490
投資有価証券の売却及び償還による収入	5,230	3,462
短期貸付金の増減額(△は増加)	1,424	237
長期貸付けによる支出	△392	△492
長期貸付金の回収による収入	182	47
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入(△は支出)	△0	△334
その他	△85	△254
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,885	△3,129

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△11,549	△9,783
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△10,000	△3,000
長期借入れによる収入	13,826	37,461
長期借入金の返済による支出	△15,955	△38,376
社債の発行による収入	—	9,953
社債の償還による支出	△2,141	△10,211
少数株主からの払込みによる収入	13	400
配当金の支払額	△1,244	—
少数株主への配当金の支払額	△264	△133
その他	△159	△210
財務活動によるキャッシュ・フロー	△27,473	△13,899
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,300	△1,386
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△9,509	△26,205
現金及び現金同等物の期首残高	414,419	454,262
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 404,910	※1 428,057

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間  
(自 平成22年4月1日  
至 平成22年6月30日)

1 連結の範囲に関する事項の変更

連結子会社数 325社

当第1四半期連結会計期間において、新規設立等により新たに4社を連結の範囲に含めております。その主な会社は以下のとおりであります。

㈱排出権取引市場

また、合併、清算等により8社が減少しております。減少した主な会社は以下のとおりであります。

双日ミートアンドアグリ㈱

2 持分法の適用に関する事項の変更

非連結子会社4社、関連会社161社につき、持分法を適用しております。

当第1四半期連結会計期間において、新規取得等により新たに4社が増加しております。

また、減少した会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

該当はありません。

4 会計処理の原則及び手続の変更

(1)持分法に関する会計基準等

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これにより、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ120百万円減少しております。

また、期首の利益剰余金が1,342百万円減少しております。

(2)資産除去債務に関する会計基準等

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益は38百万円、税金等調整前四半期純利益は999百万円減少しております。

また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は2,016百万円であります。

(3)企業結合に関する会計基準等

当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」

(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

5 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲の変更

該当はありません。

## 【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
(四半期連結損益計算書関係)
1 「為替差損」は営業外費用の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間では区分掲記していません。なお、前第1四半期連結累計期間は274百万円の「為替差益」であり、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。
2 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

## 【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 固定資産の減価償却費の算定方法 固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。 なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3 経過勘定項目の算定方法 合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。
4 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定するなどの簡便的な方法によっております。また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

## 【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
※1	商品及び製品 197,648百万円 販売用不動産 52,331百万円 原材料及び貯蔵品等 20,534百万円	※1	商品及び製品 176,453百万円 販売用不動産 53,980百万円 原材料及び貯蔵品等 18,196百万円
※2	企業結合に係る取得原価の配分における暫定的な処理に係る注記 企業結合日以後の取得原価の配分が終了していない在外子会社の資産は、当第1四半期連結会計期間末における入手可能な合理的な情報に基づき、暫定的な会計処理により、無形固定資産の「その他」に計上しております。	※2	企業結合に係る取得原価の配分における暫定的な処理に係る注記 企業結合日以後の取得原価の配分が終了していない在外子会社の資産は、当連結会計年度末における入手可能な合理的な情報に基づき、暫定的な会計処理により、無形固定資産の「その他」に計上しております。
3	偶発債務 連結会社以外の会社の銀行借入等に対する保証 エルエヌジージャパン(株) 10,493百万円 Japan Alumina Associates (Australia) Pty. Ltd. 6,313百万円 インペックス北カンポス沖石油(株) 4,384百万円 Kansai Sojitz Enrichment Investing 959百万円 (株)広川明神山風力発電所 703百万円 その他(66件) 4,919百万円	3	偶発債務 連結会社以外の会社の銀行借入等に対する保証 エルエヌジージャパン(株) 10,980百万円 Japan Alumina Associates (Australia) Pty. Ltd. 6,319百万円 インペックス北カンポス沖石油(株) 4,606百万円 Kansai Sojitz Enrichment Investing 1,098百万円 (株)広川明神山風力発電所 689百万円 その他(74件) 8,397百万円
	計 27,775百万円		計 32,091百万円
	(注) 連帯保証において当社の負担額が特定されているものについては、当社の負担額を記載しております。		(注) 連帯保証において当社の負担額が特定されているものについては、当社の負担額を記載しております。
4	手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 23,391百万円 受取手形裏書譲渡高 241百万円	4	手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 26,394百万円 受取手形裏書譲渡高 348百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
※	販売費及び一般管理費の主なもの 役員報酬及び給料手当 14,357百万円 賞与引当金繰入額 2,858百万円 貸倒引当金繰入額 1,916百万円	※	販売費及び一般管理費の主なもの 役員報酬及び給料手当 14,079百万円 賞与引当金繰入額 2,860百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)																
<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>407,714百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△5,107百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td>2,303百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>404,910百万円</td> </tr> </table> <p>※2 連結子会社の普通株式の公開買付けに伴う子会社株式の取得による支出が8,678百万円含まれております。</p>	現金及び預金勘定	407,714百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△5,107百万円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	2,303百万円	現金及び現金同等物	404,910百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>431,408百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△9,001百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td>5,650百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>428,057百万円</td> </tr> </table> <p>※2 _____</p>	現金及び預金勘定	431,408百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△9,001百万円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	5,650百万円	現金及び現金同等物	428,057百万円
現金及び預金勘定	407,714百万円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△5,107百万円																
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	2,303百万円																
現金及び現金同等物	404,910百万円																
現金及び預金勘定	431,408百万円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△9,001百万円																
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	5,650百万円																
現金及び現金同等物	428,057百万円																

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日至 平成22年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,251,499,501

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	409,997

3 新株予約権等に関する事項

該当はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当はありません。

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これにより、期首の利益剰余金が1,342百万円減少しております。



(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	機械 (百万円)	エネルギー・ 金属 (百万円)	化学品・ 機能素材 (百万円)	生活産業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	227,073	212,467	119,893	324,387	13,299	897,121	—	897,121
(2) セグメント間の 内部売上高	1,910	284	885	537	1,194	4,813	(4,813)	—
計	228,983	212,752	120,778	324,925	14,494	901,934	(4,813)	897,121
営業利益又は 営業損失(△)	△ 2,112	2,790	△ 432	△ 3,077	△ 105	△ 2,936	29	△ 2,907

(注) 1 商品・サービスの種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計及び関連資産等に照らし、事業区分を行っております。

2 各事業の主な商品は次のとおりであります。

- (1) 機械 …… 自動車及び自動車部品、同製造関連設備機器、建設機械、船舶、車輛、航空機及び関連機器、通信インフラ機器、電子産業用設備、製鉄・セメント・化学等産業用プラント設備機器全般、電力事業、電力関連設備(発電、変電、送電設備等)、インフラ事業全般、ベアリング、産業用発電機、各種産業機械、金属加工機及び関連設備、情報産業関連事業、情報処理、コンピュータソフト開発他
- (2) エネルギー・金属 …… 石油・ガス、石油製品、コークス、炭素製品、原子燃料、原子力関連設備・機器、石炭、鉄鉱石、合金鉄(ニッケル、モリブデン、バナジウム、希少金属等)及び鉱石、アルミナ、アルミ、銅、亜鉛、錫、貴金属、窯業・鉱産物、海洋石油生産設備機器、インフラ事業、エネルギー・化学関連プロジェクト、LNG関連事業、鉄鋼関連事業、リニューアブルエネルギー関連事業、環境事業他
- (3) 化学品・機能素材 …… 有機化学品、無機化学品、機能化学品、精密化学品、工業塩、化粧品、食品添加物、希土類、汎用樹脂、エンジニアリングプラスチック等合成樹脂原料、工業用・包装及び食品用フィルム・シート、プラスチック成形機、その他合成樹脂製品、液晶・電解銅箔等電子材料、産業資材用繊維原料及び製品他
- (4) 生活産業 …… 穀物、小麦粉、油脂、油糧・飼料原料、畜水産物、畜水産加工品、青果物、冷凍野菜、冷凍食品、菓子、菓子原料、コーヒー豆、砂糖、その他各種食品及び原料、化学肥料、綿・化合繊維物、不織布、各種ニット生地・製品、繊維原料一般、衣料製品、インテリア、寝具・寝装品及びホームファッション関連製品、育児用品、物資製品、マンションの企画・建設・分譲、宅地造成・販売、ビル事業、建設工事請負、不動産売買・賃貸・仲介・管理、商業施設開発事業、建設資材、輸入原木、製材・合板・集成材など木材製品、住宅建材、チップ植林事業他
- (5) その他事業 …… 職能サービス、国内地域法人、物流・保険サービス事業、ベンチャーキャピタル、企業再生ファンドの運営・管理、航空機リース、不動産等各種投資事業、不動産賃貸事業他

(事業区分の方法の変更)

当社グループは選択と集中、業務効率化をより一層進めることで収益基盤の確立を図る為に機構改革を実行し、当第1四半期連結会計期間より以下の通り事業区分の変更を行っております。

- ・従来「機械・宇宙航空」、「エネルギー・金属資源」、「化学品・合成樹脂」、「建設・木材」、「生活産業」、「海外現地法人」、「その他事業」としておりました事業区分を「機械」、「エネルギー・金属」、「化学品・機能素材」、「生活産業」、「その他事業」に変更しております。
- ・従来独立した事業区分としておりました「建設・木材」を「生活産業」に統合、不動産事業の一部を「その他事業」に変更しております。
- ・従来独立した事業区分としておりました「海外現地法人」を取扱商品の類似性に基づいてそれぞれの事業区分に統合しております。
- ・従来「機械・宇宙航空」に含めておりました航空機リース事業を「その他事業」に変更しております。
- ・従来「化学品・合成樹脂」に含めておりました鉱産事業を「エネルギー・金属」に、肥料事業を「生活産業」に変更しております。
- ・従来「生活産業」に含めておりました産業資材用繊維関連事業を「化学品・機能素材」に変更しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	805,453	11,007	27,043	45,186	8,430	897,121	—	897,121
(2) セグメント間の 内部売上高	22,038	1,499	1,376	44,799	28	69,743	(69,743)	—
計	827,492	12,506	28,420	89,986	8,458	966,864	(69,743)	897,121
営業利益又は 営業損失(△)	△2,315	△364	975	△1,456	548	△2,611	(296)	△2,907

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米……………米国、カナダ
- (2) 欧州……………英国、ロシア
- (3) アジア・オセアニア…シンガポール、タイ
- (4) その他の地域……………中南米、アフリカ

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	北米	欧州	アジア・ オセアニア	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	18,006	20,124	173,643	32,047	243,821
II 連結売上高 (百万円)					897,121
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	2.0	2.2	19.4	3.6	27.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米……………米国、カナダ
- (2) 欧州……………ロシア、英国
- (3) アジア・オセアニア…中国、インドネシア
- (4) その他の地域……………中東、中南米

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## 【セグメント情報】

### (追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

### 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に商品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は物品の売買及び貿易業をはじめとして、国内及び海外における各種製品の製造・販売やサービスの提供、各種プロジェクトの企画・調整、各種事業分野への投資、ならびに金融活動などグローバルに多角的な事業を行っております。

したがって、当社は、商品・サービスを基にした事業部門別のセグメントで構成されており、「機械」、「エネルギー・金属」、「化学品・機能素材」、「生活産業」の4つを報告セグメントとしております。

報告セグメントの主な商品は次のとおりであります。

- |              |  |
|--------------|--|
| (1) 機械       | …… 自動車及び自動車部品、同製造関連設備機器、建設機械、船舶、車輛、航空機及び関連機器、通信インフラ機器、電子産業用設備、製鉄・セメント・化学等産業用プラント設備機器全般、電力事業、電力関連設備(発電、変電、送電設備等)、インフラ事業全般、ベアリング、産業用発電機、各種産業機械、金属加工機及び関連設備、情報産業関連事業、情報処理、コンピュータソフト開発他  |
| (2) エネルギー・金属 | …… 石油・ガス、石油製品、コークス、炭素製品、原子燃料、原子力関連設備・機器、石炭、鉄鉱石、合金鉄(ニッケル、モリブデン、バナジウム、希少金属等)及び鉱石、アルミナ、アルミ、銅、亜鉛、錫、貴金属、窯業・鉱産物、海洋石油生産設備機器、インフラ事業、エネルギー・化学関連プロジェクト、LNG関連事業、鉄鋼関連事業、リニューアブルエネルギー関連事業、環境事業他   |
| (3) 化学品・機能素材 | …… 有機化学品、無機化学品、機能化学品、精密化学品、工業塩、化粧品、食品添加物、希土類、汎用樹脂、エンジニアリングプラスチック等合成樹脂原料、工業用・包装及び食品用フィルム・シート、プラスチック成形機、その他合成樹脂製品、液晶・電解銅箔等電子材料、産業資材用繊維原料及び製品他  |
| (4) 生活産業     | …… 穀物、小麦粉、油脂、油糧・飼料原料、畜水産物、畜水産加工品、青果物、冷凍野菜、冷凍食品、菓子、菓子原料、コーヒー豆、砂糖、その他各種食品及び原料、化学肥料、綿・化合繊維物、不織布、各種ニット生地・製品、繊維原料一般、衣料製品、インテリア、寝具・寝装品及びホームファッション関連製品、育児用品、物資製品、マンションの企画・建設・分譲、宅地造成・販売、ビル事業、建設工事請負、不動産売買・賃貸・仲介・管理、商業施設開発事業、建設資材、輸入原木、製材・合板・集成材など木材製品、住宅建材、チップ植林事業他 |

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額(注)3
	機械	エネルギー・ 金属	化学品・ 機能素材	生活産業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	229,422	246,749	149,237	320,130	945,539	12,750	958,289	—	958,289
セグメント間の内部 売上高又は振替高	678	389	1,003	706	2,778	955	3,733	△3,733	—
計	230,101	247,138	150,240	320,836	948,317	13,705	962,023	△3,733	958,289
セグメント利益又は損失(△)	△1,689	6,318	876	168	5,674	△181	5,492	1,062	6,554

(注)1 「その他」には、職能サービス、国内地域法人、物流・保険サービス事業、ベンチャーキャピタル、航空機リース、不動産等各種投資事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額1,062百万円には、当社において発生する実際の税金費用と社内で設定している計算方法により各セグメントに配分した税金費用との差異837百万円、各セグメントに配分していない全社資産に関わる損益231百万円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の四半期純利益をもとに調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比べて著しい変動が認められません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比べて著しい変動が認められません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

対象物の種類が商品であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該取引の契約額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
商品	先渡取引 買建	28,932	28,799	△ 133

(注)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、当第1四半期連結会計期間の期首と比べて著しい変動が認められません。

(賃貸等不動産関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比べて著しい変動が認められません。

## (1株当たり情報)

## 1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
276円53銭	281円69銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	370,716	377,404
普通株式に係る純資産額(百万円)	345,967	352,417
差額の主な内容		
少数株主持分	24,748	24,987
普通株式の発行済株式数(千株)	1,251,499	1,251,499
普通株式の自己株式数(千株)	409	408
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	1,251,089	1,251,091

## 2. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額 1円27銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 5円24銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 5円23銭

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△1,564	6,554
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失(△)(百万円)	△1,564	6,554
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,233,454	1,251,090
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	—	△9
うち子会社又は関連会社の発行する 潜在株式に係る調整額	—	△9
普通株式増加数(千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があ ったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月13日

双日株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 輝 夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 平野 巖 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 笠間 智 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている双日株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、双日株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 追記情報

「セグメント情報」の事業の種類別セグメント情報に記載のとおり、会社は当第1四半期連結会計期間より、事業の種類別セグメントについて事業区分を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8 月13日

双日株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 輝 夫 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 平野 巖 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 根本 剛 光 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている双日株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、双日株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

**【表紙】**

**【提出書類】** 確認書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の8第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成22年8月13日

**【会社名】** 双日株式会社

**【英訳名】** Sojitz Corporation

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 加 瀬 豊

**【最高財務責任者の役職氏名】** 代表取締役副社長執行役員 佐 藤 洋 二

**【本店の所在の場所】** 東京都港区赤坂六丁目1番20号

**【縦覧に供する場所】** 双日株式会社名古屋支店  
(名古屋市中区錦一丁目17番13号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 加瀬 豊及び当社最高財務責任者 佐藤 洋二は、当社の第8期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。